奈義町(なぎちょう) 議会だより

6月議会

奈義の美しい滝シリーズ
黒滝（Bコース・黒滝看板から200m）

139号
平成28年８月１日発行

発行 奈義町議会
編集 議会広報委員会
〒708-1392
岡山県勝田郡奈義町
豊沢306-1
☎(0868)36-4191

【おもな内容】

■６月議会で決まったこと ……… ２～３ページ
■一般質問（６名）……… ４～９ページ
■委員会報告 ……… 10ページ
■ブランケネーゼ地鎮祭・郡協議会・全員協議会 ……… 11ページ
■視察受け・編集後記 ……… 12ページ

正予算で 員会を設置

6月定例議会は、6月7日から16日まで、10日間行われ、**条例**2件、**補正予算**3件、**契約**1件、**報告**7件、**同意**3件、**その他**2件、**選任**1件、計19件を審議、決定。6名の議員が一般質問を行いました。

《条　例》

○奈義町委員会委員等報酬及び費用弁償支給方法条例の一部を改正する条例

この条例は、今年度より採用する国際交流員の月額報酬を定めるものです。

○奈義町議会委員会条例の一部を改正する条例

町の課・室の新設や名称の変更に伴い、議会の委員会条例を一部改正しました。また、議会常任委員会の所管と名称も変更しました。

産業常任委員会を「まちづくり・文教常任委員会」に変更等です。（以上全員一致）

《補正予算》

○一般会計補正予算

歳入歳出に、それぞれ、2億3000万円を増額するものです。

▼主な歳入は、地方創生推進交付金が1億500万円、繰越金1億2200万円などです。

▼主な歳出は、まち・ひと・しごと事業費、2億1750万円です。

内容は、「小商いマーケット整備事業」費－2300万円、「地産外商センター」運営推進事業費－600万円、「お試し住宅（生涯活躍ハウス）整備事業」費－3450万円などです。

この件については、本会議での審議が不十分との声が出され、議会運営委員会で協議の結果、予算特別委員会を設置し、審議することとなりました。異例の対応となりました。

予算委員会では、議員から、CCRC予算など疑問の内容もあるが、この予算を奈義町の町づくりに上手に活用していくことが重要、地方再生法人ナギカラが外部業者に仕事を出す場合、入札等は、町の仕組みと同じか。また、公平性は確保されるのか、等々の質疑、意見が出され、その後、全員一致で可決しました。

予算委員会の審議内容は、本会議で安藤榮一委員長から報告し、全員一致で承認しました。

○奈義町下水道特別会計補正予算

173万6000円を組み替えるものです。

○上水道事業会計

一部、組み換えで、117万円の減額です。

（全員一致）

活用が期待される「王将」跡地

《契　約》

○土地売買契約について

旧「王将」跡地を町が競売の結果購入するものです。建物、土地を合わせて、2000万円で

6月 定例議会

平成28年
6月7日～16日

地方創生の補 特別委

購入します。

議員から、土地が民間に渡って、町民にとって歓迎できない施設でもできれば問題なので、購入には賛同するが、その後の土地の利用については、町民の声もよく聞き、計画を立てるべきだ、等の質問がありました。

《報　告》

○平成27年度奈義町一般会計繰越明許費の報告について

まち・ひと・しごと事業費、9000万円など、1億5280万円を繰り越します。

○平成27年度奈義町土地取得特別会計繰越明許費の報告について

東山工業団地のテント倉庫撤去委託事業費の800万円を繰り越します。

（以上全員一致）

《同　意》

○奈義町教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて

植月忠次氏
（上町川・69歳）

野々上健次氏の退任に伴うものです。ご苦労様でした。

○奈義町固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて

鈴木　登氏
（関本・65歳）
二宮将浩氏
（滝本・62歳）

○奈義町教育長の任命につき同意を求めることについて

甲田勝資氏
（美作市・63歳）

延原孝教育長の後任です。延原氏におかれては、大変、ご苦労様でした。

今回から、教育委員会での互選から、町長の任命制に変わりました。

（以上全員一致）

新教育長のもとで園・学校長会

○専決処分として

奈義町税条例等の一部を改正する条例、奈義町国民健康保険税条例の一部を改正する条例など、5件を承認しました。

（以上全員一致）

《その他》

○岡山県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体数の減少及び岡山県市町村総合事務組合規約の変更について

○所管事務等の調査について

（以上全員一致）

《選　任》

○議会常任委員会委員の選任について

【総務常任委員会】
岡　親佐（委員長）、安藤榮一（副委員長）、小阪四郎、森藤政憲、岡　立

【まちづくり・文教常任委員会】
鷹取　渡（委員長）、芦田一郎（副委員長）、岡部英生、中井泰洋、桑村由和

議会の常任委員会の所管替えや委員会名称の変更に伴い、改めて、各委員会委員を選任しました。

（全員一致）

6000人を維持するまちづくりのために

一般質問に6議員

Q グランドデザインとは

A 常に原点に立ち返る重要な指針

中井 泰洋 議員

質問 地方創生の中でのグランドデザインは、どのようなものか。また、インフラ整備も含まれているのか。

答弁 町長 グランドデザインとは、奈義町と町民が共有する「タウンプライド」をより分かりやすく共有できるよう〝見える化〟するものである。この「タウンプライド」、グランドデザインは、今後、ぶれることなく様々な施策を企画・立案・実行していく上で常に原点に立ち返る重要な指針に位置付けている。

インフラ整備に関しては、これに伴うものではないが、真に必要となる施設や既存施設のリノベーションなどは必要に応じて行っていかなければならない。

Q ネット料金を下げるために検討していることは

A 必要に応じて、公共施設の加入手続きをする予定

質問 ネット利用料金を下げるための施策は。

また、光インターネットが、定住・移住の必要要件となっているが、分担金を無料にするなどの施策が必要となってくると思うが。

答弁 町長 サービス提供料金が2％安くなるまでに、あと、5件という状況であるため、未加入の施設を洗い出し、減額につなげていきたい。

分担金については、今後の検討課題である。

Q スケートボード場の整備を

A 必要な改修は行う

質問 ローラースケートが、東京オリンピックの追加種目に提案されているが、奈義町で練習した選手が出場できる可能性がある。

また、路面等の劣化が目立ったため、10周年を迎えるにあたり、イベントを開催し、利用者拡大も含め、コース全体の改修を行ってはどうか。

答弁 教育長 県内唯一の公設スケートボード場として更なる施設の管理運営に努めていきたい。

めざせオリンピック！奈義の子どもたち

岡部 英生 議員

Q 陸上自衛隊日本原駐屯地充実期成会の活動状況は

A 具体化する重要な年 要望活動を展開中

質問 日本原駐屯地充実期成会は活発に活動されているが、国の防衛計画大綱と中期防衛整備計画において、再編計画がなされている。現時点で、日本原駐屯地の今後の状況はどうか。

答弁 町長 昨年12月に岡山県を含めた関係自治体及び、商工会などと陸上自衛隊日本原駐屯地充実期成会を設立し、日本原駐屯地の隊員削減の回避並びに充実が図られるよう、県選出の国会議員、防衛省、中部方面総監部、第13旅団司令部、中国四国防衛局に要望を行っている。今後についても、引き続き強力に要望活動を展開し、日本原駐屯地の充実を実現してまいりたいと考えている。

Q 公共下水道事業特別会計は

A おおむね良好な財政運営である

質問 公共下水道事業の供用開始戸数1、436戸、接続完了戸数1、008戸、合併浄化槽の町管理状況が216基、接続率が70％を超えたが、下水道特別会計は好転に向くのか。

答弁 町長 公共下水道事業については、当初予定していた器具の使用量、水の使用量と比べ、最近は節水型が増えており、一回の水の使用量が減っている。しかし、維持管理費と元利償還金の一部に充てる財源として確保はできているため、おおむね良好な財政運営と維持管理が図られている。しかし、下水道の供用開始から10年を経過するので浄化センター、マンホールポンプ施設の更新に多額の費用を要するため、処理区域内で下水道に接続されていない方につきましては早く接続をしていただくようお願いしたい。

災害派遣で活躍する自衛隊員

Q 「なぎタウンプライド」事業の浸透は

A 町民皆様に丁寧に説明する

質問 「なぎタウンプライド」事業は、町民の理解を得て、浸透しているか。

答弁 町長 「なぎタウンプライド」は町民と町が目指す町の姿、まちづくりの理念、哲学である。50年、100年先を見据えて共有し続けるものと定義している。

「なぎタウンプライド」という言葉自体は町民に浸透していないが、今後、町民皆様に周知していただけるよう丁寧な説明や広報紙への掲載などにより理解を得たい。

Q 防災対策の強化は

A 総合的に検討する

安藤 榮一 議員

質問 想定外の地震が起きることを前提に、那岐山断層帯のある本町の大規模地震への備えと対策の強化などについて、考えは。

答弁 町長 想定外の地震に向けての総合的な検討をする。

平成28年熊本地震（益城町）／撮影：山村武彦氏

Q 認知症のサポーター養成は
A 支援体制の整備を図る

質問 認知症の支援とサポーター養成などの取り組みの考えは。

答弁 町長 現在、認知症地域支援推進員を中心に認知症の人や家族への支援として、サポーターの養成と総合的な支援体制の整備を図っている。

Q 健康づくり器具の設置を
A 難しい

質問 町内の団地に健康増進用の簡易な施設（背筋を伸ばす用途の器具類）を設置できないか。

答弁 町長 現段階では、維持管理などの面から設置は難しいと考える。

Q スマホ・ネットの投稿は
A 適正利用の取り組みを強める

質問 ネットは便利で楽しいが、怖さもある。家庭や学校で具体的な怖さを伝え、子どもたち自身が考える機会を持つことが大切であると思うが、考えは。

答弁 教育長 スマホの適正利用について、いっそうの取り組みの充実を図っていきたい。

Q NIE（教育に新聞を）の取り組みは
A 取り組みを続ける

質問 教育現場で新聞を活用する「NIE」については、子どもたちの思考力を養うことができる。次期、学習指導要領でアクティブ・ラーニング（能動的な学び）が目玉となり、今後その重要性に鑑み、NIEへの取り組みについて尋ねる。

答弁 教育長 子どもたちの思考力、判断力を育てるうえで極めて有効な学習方法であり、今後も取り組みを続けていきたい。

NIE エヌ・アイ・イー
教育に新聞を

森藤 政憲 議員

Q 「子育て応援宣言」5周年を記念し写真展開催を

A 何らかのイベントを企画。その中で検討

質問 来年4月は、「子育て応援宣言」の決議から5周年を迎える。宣言の中でいわれている、奈義町の宝もの—子ども、お年寄りを対象の写真展を開催してはどうか。

答弁 町長 5周年を記念し、何らかのイベントを企画したい。その中で一つの考えとして検討していきたい。

子育て応援宣言（平成24年4月）

Q 野球場のいっそうの整備を
A できる所から進めたい

質問 総合グラウンドの野球場は、遠くは北海道など県外からの利用者も多い。利用者から、内野の整備、ナイター設備、ピッチングマシン等々、要望も出ている。いっそうの整備を進めてはどうか。

答弁 町長 この間、整備を進めてきたが、要望の件については、できる所から計画的に進めていきたい。

Q 旧「王将」跡地の利用計画は
A 住民の声も聞きながら進める

質問 地方創生新型交付金の関連で、2点質問する。

まず、旧「王将」跡地は、民間の手に渡ると、何が計画されるかもしれないので、町が買い取ることとなった。問題は、利用計画で、住民の声もよく聞きながら、役に立つ利用計画を立てるべきではないか、伺う。

また、幼稚園の一園化が考えとして出されているが、特に、幼稚園一園化は、地域や保護者の声もよく聞きながら、進めるべきと思うがどうか。

答弁 町長 旧「王将」跡地の利用については、「小商いマーケット」が一つの考えとしてあるが、今後、町民皆さんの声も聞きながら、計画を立てていきたい。

幼稚園の一園化は、時間のかかる事でもあり、今後、よく検討したい。

Q 定住自立圏構想は、よほど慎重に
A できる範囲の内容に留める

質問 定住自立圏構想が、前に進もうとしているが、市町村合併や道州制へ誘導する"臭い"を感じることがある。ここは、慎重な対応が必要ではないか。

答弁 町長 定住自立圏構想は、内容も見極めながら、どこまでできるか、慎重に対応したい。

Q 立憲主義が危うくなっていると思うが…
A 地方自治の原点は憲法

質問 憲法は、時の権力を縛るものであって、一内閣の恣意によって憲法解釈を変えるような状況はおかしい。憲法違反の安保法が強行された。今、立憲主義が危うくなっているのではないか。町長の見解を伺う。

答弁 町長 地方自治の根幹は憲法であり、最高法規の憲法に抵触する政策や法律は容認できない。成立した安保法については、見解を避けたい。

Q 地方創生推進交付金の事業内容について

A 町が行う事業を広く開示していく

桑村 由和 議員

質問 新しい事業計画に取り組むにあたり、職員の体制は、大丈夫か。

答弁 町長 役場内でも課を超えた横の連携を図り、方向性も常に情報共有しながら、地方創生事業に取り組んでいく。

質問 地域再生推進法人とは、どのようなものか。

答弁 町長 町が指定する、法で定められた業務を行う一般社団法人のことである。

質問 委託先に人材育成を要望することも考えているか。

答弁 町長 地方創生の鍵は、次世代を担う「人材育成」と考えており、多くの町民の方に参画いただくことで、人材育成にも結び付くものと考えている。

質問 この交付金が、なくなっても、「人材育成」のため、町単独費用を出す用意はあるか。

答弁 町長 単独町費になっても、必要な人材育成は継続する。

Q PDCAサイクルについて
A 今までの施策は行ってきた

質問 高校就学支援金、在宅育児支援金、出産祝い金など、効果を検証したことがあるのか。

答弁 町長 取り組み初年度なので、これから検証作業を行うことになる。アンケート調査等を実施し、長いスパンで出生率向上、人口維持に繋がっているか成果を検証していく。

マーケティング委員会

Q 大規模太陽光発電設備等は、自然環境にダメージを与えないのか
A 条例等に基づき審査が行われる

質問 DMOやCCRC構想の中で自然環境や美観を守る取り組みの推進をどのように考えているのか。

答弁 町長 現在策定中の「タウンプライド」、「グランドデザイン」の中で協議が行われ、その中で景観保護地域を定めることなども考えている。

質問 地上設置型の太陽光発電設備については、防災上の観点から、設置者の氏名、連絡先等を表示することを求めてはどうか。

答弁 町長 基本的に事業者の責任部分であると考えるが、他の自治体の事例も踏まえ、対応を検討していきたい。

質問 町は積極的な景観の保護や大規模開発の情報公開や地元への説明を求める用意があるか。

答弁 町長 情報公開や地元への説明は、当該事業者から説明資料ができ次第、関係地区等を対象に行う。

岡　立 議員

Q 保育の施設、人の充実を

A 総合的、積極的に取り組む

質問 合計特殊出生率2・81を出し子どもの数も増え、そのうえ、共働き家族も増えている。保育園や、放課後児童クラブの利用も急上昇。施設の充実や、人員確保が急務だが、その対策はどうなっているか。

答弁 町長 保育士は、現在も募集しており、今後も積極的に募集していくが、勤務が大変ということもあり、なかなか応募がない。施設については、将来を見据え、総合的に取り組む必要があり、そのように検討している。

質問 放課後児童クラブについても、同じような状況になっており、まもなく夏休みを迎えます。受入時間も大変長くなりますので、人手の早い対処が必要ではないか。

答弁 教育長 昨年度より利用者が大幅に増えている。適宜増員をして対応しているが、必ずしも人数ではない。今後現場、保護者の声を十分ききながら、適切な対応をしていきたい。

Q 防災訓練のあり方は
A 大規模災害への訓練も検討

質問 奈義町では、大きな災害も少なく、危機感がないので、訓練にも力が入らない。今年度は、的をしぼり、災害を特定した訓練を行ってはどうか。完璧な訓練をするかどうかではなく、課題を見つけるための訓練が必要ではないか。

答弁 町長 今年度は、地域が主体となり実施する予定だが、今後は、一見、極端と思われる被害想定などの訓練を行うことも考えている。7月3日の防災講演では、事前予防型の取り組みが重要との話も聞ける予定である。今後は、大規模災害に備える訓練も検討していく。

生産の拡大が望まれる果樹栽培

Q 奈義町のブランド特産品と農業のつながりは
A 続けられる農業へ積極支援

質問 広戸風にも負けず、もうかる農業を続けるには、多額の資本と、きめ細かな支援が必要である。特に、くだものの生産がほとんどなくなっている。特産品や奈義ブランドを作るには、思い切った支援が必要ではないか。

答弁 町長 農業所得の向上、希望が持てる農業、ずっと続けていける農業のための支援策を積極的に実施し、また、地産外商にも力を入れていく。

委員会報告

総務常任委員会

旧「王将」跡地の取得は…

6月2日、所管事務の調査を行った。主な質疑は次の通り。

問：国際交流員の月額報酬は。日本語は話せるのか。仕事の内容は。

答：初年度は29万円で最終年は33万円が目安である。日本語は、話せるのが条件で、仕事は歌舞伎や、美術館など海外へ情報発信、学校での英語教員補助や子供達の海外交流の橋渡し等である。

問：実行組合長のお礼は、町内で使えるプレミアム商品券を送ったらどうか。

答：現在カタログギフトを送っているが、今後検討する。

問：タウンプライド協議会の論議の内容は。

答：奈義町に必要な特色ある教育、転入者の不安の解消、郷土愛を育む教育など、全体で認識を深め、みんなで共有できるものを固めていく。

問：旧「王将」の取得は決まったのか。

答：競売の結果、奈義町が権利を取得。これから契約の手続きに入る。

問：町営住宅跡地の利用計画に分譲か賃貸住宅の予定はあるか。

答：賃貸住宅については、これから検討する。

問：親の婚活セミナーは、参加しやすいように工夫してほしい。

答：十分業者と検討する。

問：タウンプライド推進体制はどうか。

答：職員だけでは難しい。外部に委託して専門的にやってもらう。

問：預り保育、放課後児童クラブの使用が増えているが体制上問題ないか。

答：何ら問題なくできている。

問：美術館について、4月から体制が変わって、人員的に大変ではないか。

答：時間の空いた職員でカバーしている。来館者には観光案内所の観光振興専門員や、地域おこし協力隊員で対応している。

地産外商を目的とした
地域おこし協力隊員　前田ご夫妻

産業常任委員会

6月3日、委員会を開催し所管事務の調査を行った。主な質疑は次の通り。

問：国道53号穴谷地内の歩道に街路灯がなくて暗いが。

答：国道の改修計画の協議で要望していく。

問：大規模な太陽光発電が計画されているが、排水施設の設置は、またその範囲は。

答：裸地化になると流出度が上る。その責任は施工業者である。河川に放流するまでも同じである。

問：町内の耕作放棄地の面積はどのくらいあるか。

答：農地として申告されているところは約30haで、増加している。

問：地産外商を目的とした地域おこし協力隊の応募状況は、また地産外商の見通しは。

答：3人応募があり2名採用の予定。山彩村の地産外商と位置付け。農家に協力していただき、市場が確保され収益も上るよう努力し、安心安全で付加価値を高めていく。

問：多目的機能支払い向上の予算が36％の削減となったが。

答：対象地区にはしっかり説明していく。

問：鳥獣被害の防護柵について、場所によっては、農地を囲むより山を囲む方が効果があると思うが。

答：県とも調整し、要望していく。

問：最近施工の道路法面は勾配の急なものや高いものが多い。草刈りなど困るが。

答：補助事業では5mで足場を付けるが、それ以下ではできない。国または県に改善を要望していく。

東山工業団地に新しい会社
―ブランケネーゼ地鎮祭―

7月2日、ブランケネーゼ㈱の地鎮祭が東山工業団地の現地において行われました。当社は、本社を大阪府池田市に置き、フリーズドライ食品等の製造加工、山芋等の加工を行っています。

工場の竣工は、12月中旬を予定し、操業は、平成29年2月開始。

当初、従業員は33名で新規常用は、10名程度を予定しています。

ブランケネーゼ地鎮祭

竹本容器㈱10月操業予定

東山工業団地に進出が決まった竹本容器㈱は、現在、工場建設が進んでおり、今年10月には操業予定となっています。

全員協議会報告

6月14日、全員協議会を開催。

・津山圏域東部衛生施設組合問題について

※福井県敦賀市と係争中の焼却灰をめぐる裁判は、お互いの立場を主張し、結論を得るのは長期的な見通しとなっています。

・土地購入契約の締結について

豊沢の旧「王将」跡地2466㎡を町が競売購入することについての詳細説明

・常任委員会委員の選任などについて協議を行いました。

勝田郡議会議員協議会総会を開催

5月25日に総会が、奈義町において開かれ、議員全員が参加し、報告事項、議案等を審議しました。

この中で、研修会を行なうことを確認し、8月4日倉敷芸術科学大学の濱家輝雄氏による講演会を開催することとなっています。テーマは「地方創生」。

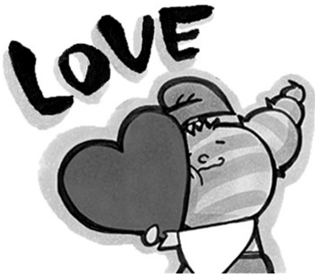
演題は「ひとりぼっちにしない！ひとりぼっちにならない！」です。

郡 総 会

定住化促進調査特別委員会

さる6月3日、委員会を開催しました。

今年度の活動目標、「婚活支援」について、私たち議員にできること、「親の婚活」について検討してきましたが、委員だけでは、難しいので、①全議員に声をかけ、協力してもらう案を出すこと、②結婚推進協議会でも同じ様な計画があるため、それにつなげられる内容を検討すること、を決定し、後日、全協にて提案しました。



長崎県からのお客様

全国各地から視察続く

26年度の合計特殊出生率2・81を受け、全国各地から視察が相次いでいます。主な質問内容は、少子化対策について、効果のあった施策は何か。手厚い施策の財源はどこから出ているか、等です。最近は、視察の説明に、子育て中のお母さんも参加しており、生の声が聞ける、と良い評価を受けています。今後もすでに10月まで予約を受け、関係者全員、全力で〝おもてなし〟をし、奈義町の名前が良いイメージをもって全国に知れるよう頑張っています。

日　付	相　手　先	視　察　内　容
4月13日	神奈川県議会	少子化対策について
4月14日	愛媛県四国中央市議会	出生率向上全体。耕作放棄地解消に関する取り組み。
4月18日	奈良県生駒市議会	少子化対策。合計特殊出生率2.81について。
4月20日	福岡県議会	子育て支援。合計特殊出生率2.81達成の取り組み。
4月28日	長崎県松浦市・平戸市議会	合計特殊出生率2.81達成に関する取り組みについて。
5月12日	兵庫県多可町議会	定住促進。子育て支援。
5月17日	山形県村山市議会	少子化対策。
5月18日	自治体研究所	少子化対策他。
5月20日	奈良県自治体研究所	合計特殊出生率の高い理由。なぎビーフ等の取り組み。
5月23日	徳島県鳴門市議会 兵庫県福崎町議会	合計特殊出生率2.81達成の要因、子育て支援について。
5月26日	高知県安芸市議会	人口減少対策
6月28日	愛媛県砥部町議会	議会改革について
6月30日	秋田県羽後町議会	子育て支援について
7月8日	宮城県松島町議会	合計特殊出生率2.81達成について。
7月12日	広島県大竹市議会	合計特殊出生率2.81達成の取り組みについて。
7月13日	佐賀県三養基郡町村議会議長会	子育て応援宣言について。議会報告会・住民懇談会について。
7月20日	京都府亀岡市議会	子育て応援宣言について。出生率向上について。人口維持について。
7月21日	愛媛県東温市議会	子育て応援宣言についての具体的施策。
7月26日	北海道根室市議会	子育て応援宣言について。人口維持について。

おもてなし（玄関ロビーのパネル）

編集後記

6月議会の一つのテーマは、「自然とアート」を柱に、今後町民が主体となって、マーケティングやマネジメントを行いながら、戦略的な観光まちづくりを進めていくためのDMOに関するものでした。DMOはマーケティングとセールス機能を担い、観光関連産業の育成、強化だけでなく、「小商い」をクラスター化することにより、地域内外を問わず、商いを〝多方化〟〝ブランド化〟していくことを目的としています。

観光客や、商いへの参画者が増加し、賑わいを創出することで、地域経済が活発化していき、人口の維持に繋がるように期待しております。（安藤榮一）

【編集委員】
委員長　安藤榮一
副委員長　岡　立
委員　森藤政憲
　　　中井泰洋
　　　桑村由和
議長　小阪四郎